

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	247	県立高校電子黒板整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施（予定）年度	平成 28 ～ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	ICTを活用した授業を通して、情報活用能力の育成や学力向上を図るため、県立高校の普通教室に電子黒板等を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	70,012
		(b) 予算現額	0	—	0	0	70,012
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		0	—	0	0	70,012
	B. 執行済額		0	—	0	0	66,847
	うち交付金充当額		0	—	0	0	53,477
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	95.5%
予算の状況の説明		・予算額は、電子黒板の購入にかかる費用。 ・執行率は95.5%。不用額(3,165千円)は、競争入札により調達にかかる費用を節減できたことによる。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	電子黒板の整備	目標				445台	
		実績				545台	
		目標					
		実績					
達成状況説明	電子黒板の整備目標445台を上回る545台を、県立高校59校へ設置した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値（32年度）
	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合	目標				86.40%	100%
		実績				(未公表)	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標は、文部科学省が毎年実施している「学校における情報化の実態等に関する調査」の項目を活用して設定している。 ・平成28年度目標値は、文部科学省の調査結果が公表されておらず、実績値が未確定であることから未達成となるが、本県で集計し文部科学省に報告した数値は85.9%となっており、概ね達成していることから、事業効果は現れていると考えている。					

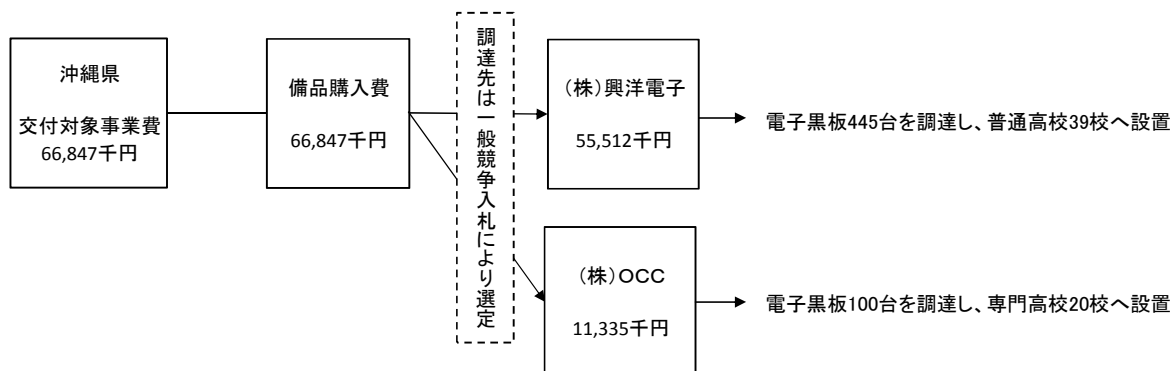
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は電子黒板545台を調達し、平成28年度の活動目標を達成できなかった。しかし、県立高校には普通教室が1227教室あるため、必要台数としては十分ではない。 また、県立高校にはこれまで電子黒板がほとんどなかったため、教員が様々な授業画面で電子黒板を含むICT機器を自在に活用することは、まだできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 不足している電子黒板については、今後も追加で調達を実施する必要がある。 教員が、電子黒板を授業で十分活用できるような研修や技術的な支援を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- 平成29年度は、電子黒板の利活用を推進するため、技術的な支援を行う「ICT支援員」を各普通高校へ派遣するとともに、拠点校において研修を行う事業を実施する。
- これにより、平成28年度に導入した電子黒板を含むICT機器を授業で十分に活用できるよう、教員のスキルアップを図る。
- 普通高校へのICT支援員の派遣は、平成32年度まで継続して実施する。
- 電子黒板は、平成30年度から32年度の3年で追加整備を行う。平成32年度で1227台の整備を完了させる。
- ICT支援員の派遣と電子黒板整備は並行して実施することで、機器整備と整備した機器の利活用の双方を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
66,847	66,847	53,477	13,370	0	0	0



資金の流 れ、費 用	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○電子黒板の調達先は一般競争入札により最も低い価格を提示した事業者を選定しており、妥当であったと考える。 ○電子黒板以外にもマグネットロールスクリーン等も併せて調達しているが、電子黒板を利用するために必要最小限のものに限定しているため、用途は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	255	進学カグレードアップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施（予定）年度	平成 26 ～ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,127	—	86,025	0	89,300
		(b) 予算現額	79,127	—	86,025	0	89,300
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		79,127	—	86,025	0	89,300
	B. 執行済額		75,704	—	84,866	0	87,653
	うち交付金充当額		60,563	—	67,893	0	70,122
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.7%	—	98.7%	—	98.2%
予算の状況の説明		概ね適正な執行状況であったが、旅費等の節減により、上記の執行額となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数500名	目標		500名	500名	500名	
		実績		499名	501名	486名	
	②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名	目標		120名	120名	120名	
実績			133名	134名	159名		
達成状況説明	①県外国立大学等合格支援プログラムへ派遣する生徒486名を選抜し実施。当初目標どおり500名を選抜したが、辞退等により最終的に実績値の人数で実施した。 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名を想定していたが、参加申込みが多く159名の実績となった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
	大学等進学率	目標		39.0%	40.0%	41.0%	45.0%
		実績		39.8%	39.2%	37.7% （県立のみ・県立学校教育課）	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	○目標値としている41%には満たなかったものの、概ね達成できた（県立学校のみ集計。県立学校教育課調べ）。 ○県立学校と私立学校を併せた県内高校生の大学等進学率については、8月上旬に速報値、12月下旬に確定値が出る予定。						

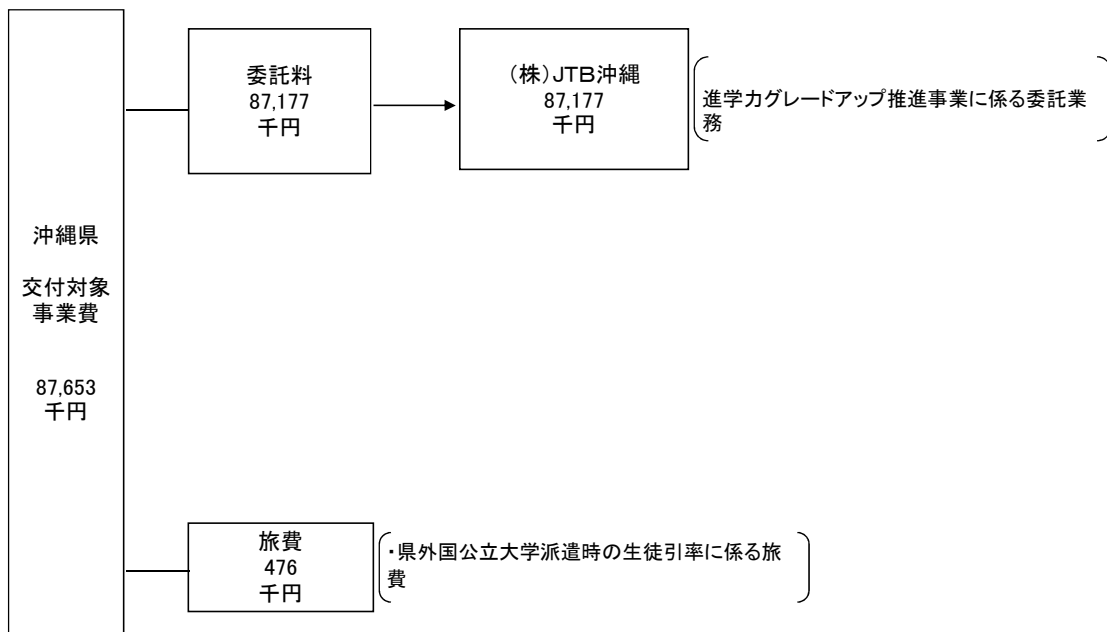
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 派遣生徒500名が希望大学に合格できるよう更なる学力向上が必須。 派遣生徒500名を受け入れてくれる大学等との連絡・調整。 	<p>県外国立大学等への進学を推進するため、参加高校数、応募生徒数を更に拡充させてが必要である。また、生徒の確かな学力の向上のため、教員指導力向上プログラムの内容充実を図っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

県外国立大学等への進学を推進するために県外国立大学等へ生徒360名を確実に派遣するとともに、大学教授等を県内へ招聘し、県内生徒の多くに大学での学問講義を体感させ、県外国立大学等への進学を更に推進する。
 全国規模の学力テストによる県外難関国立大学挑戦レベルの3年平均人数は1年生約180人、2年生約220人であり、また県内大学難関学科合格者平均が約40名であることから、360人とした。((180+220)-40=360人)
 加えて、キャリア教育の視点から、大学訪問研修に企業訪問研修を組み込むことにより、学ぶことと働くことを系統的に捉えさせ、自らのキャリアを考える機会とし、進学意識の高揚を図る。
 また、教員の教科指導力の専門化や進路指導力の深化を図るため、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
87,653	87,653	70,122	17,531	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託授業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	256 教員指導力向上事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,908	—	2,371	0	2,354
		(b) 予算現額	2,908	—	2,371	0	2,354
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	2,908	—	2,371	0	2,354
	B. 執行済額		1,980	—	1,732	0	1,475
	うち交付金充当額		1,584	—	1,385	0	1,180
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		68.1%	—	73.0%	—	62.7%
予算の状況の説明		・予算額は研修会の講師に係る旅費を計上したところであり、平成27年度と比べ17千円減額となっているのは、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の見直しに伴う旅費所要額の減による。 ・執行率は62.7%であり、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の節減(ホテルパック利用等)により、当初予算額と執行済額に差が生じ703千円の執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ブロック型研修会実施数 延べ600回 (60ブロック(6地区)×10回=600回)	目標	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	
		実績	630回 (63ブロック)	630回 (63ブロック)	634回 (63ブロック)	478回 (57ブロック)	
	授業改善研修会実施数 延べ22回	目標	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	
実績		16+12 =延べ38回	16+6 =延べ22回	16+7 =延べ23回	16+6 =延べ22回		
達成状況説明	・ブロック型研修会は、各学校の指導方法等工夫改善に係る教員が参加して、原則として月に一回の頻度で行った。研究会開催実績は478回となり、目標開催数(600回)を下回った。要因として、ブロックの再編と少人数で複数回開催するブロック型研修を一まとめにするなど各地区の実態に応じて対応を工夫したことにより回数が増えたものとする。 ・授業改善研修においては、小学校国語授業改善研修16回[第1回(6地区×1=6回)+第2回(本島4地区×2+離島2地区×1=10回)=16回]。 中学校国語教諭授業改善研修6回(6地区×1回=6回)を開催し、目標開催数(22回)を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	・県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績)49校 → 25校 中2 H26年度(実績)31校 → 15校	目標	—	小5:40校 中2:30校	小5:30校 中2:20校	小5:25校 中2:15校	小5:25校 中2:10校
		実績	—	小5:49校 中2:31校	小5:51校 中2:12校	小5:56校 中2:20校	—
	(参考) ・「指導方法工夫改善に係る加配教諭等の活用状況調査」において「研修は自分の授業の改善に役立った」と答えた教諭の割合80%以上	目標	—	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
		実績	—	97.3%	94.7%	99.2%	—
	(参考) ・全国学力学習状況調査において、全国と本県の平均正答率の差を縮め全国水準の学力にする。	目標	—	全国との差 5ポイント以内	全国との差 5ポイント以内	全国との差 5ポイント以内	全国との差 5ポイント以内
		実績	—	小:-0.1 中:-7.3	小:+0.9 中:-6.6	小:+1.1 中:-5.7	—
進捗状況説明	・上段の達成には、段階的な学校数の縮小が現実的な目標設定となるため、平成28年度は前年度と比べ、目標を引き上げている。(数値については、小学5年の3教科(国算理)、中学2年の5教科(国数英理社)の平均正答率を用いて-5ポイント以上下回る学校数を出す)小中学校数が平成27年度と比べると増加している要因は、調査問題が全国学力学習状況調査を意識した出題となり、難易度が上がり、各校の結果のばらつきが大きくなったことが考えられる。全国学力学習状況調査においては、全国との差を着実に縮小している。 ・「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、授業改善(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、学力向上に向けた取組を推進する方法等について協議したり情報交換したりすることができた。 ・今後も研修会の講師である国立教育施策研究所学力調査官から最先端の理論や実践について説明を受けるとともに、授業研究会の実施や研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・小中学校とともに県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数が増加する結果となった。県内の全ての小中学校を全国水準に高めることを目標とし、県到達度調査問題においても、全国学力・学習状況調査の課題となっている領域意識した出題となり、難易度が上がったためと考える。</p> <p>・指導方法工夫改善に係る加配教諭等の活用状況調査において、「研修は自分の授業改善に役立った」と答えた教諭が、前年度より増加し99%を越えた。各地区の特性を生かした研修が行えるよう各教育事務所等との連絡調整を行ったためと考える。</p>	<p>・小学校においては、全国学力・学習状況調査において全国水準に達している。到達度調査の難易度を下げることなく、今後も全国学力学習状況調査で課題となった単元や領域に焦点を絞った「ブロック型研究会」「授業改善研修会」を組み、参加した教師が、校内の授業改善推進に寄与することができるよう、教員指導力向上事業とリンクした校内研修のさらなる充実を図る必要がある。そのためにも、各学校の校内研修に、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師から、他の職員への伝達講習を位置付けを定着させる必要がある。</p> <p>・中学校においても、全国学力・学習状況調査の平均正答率を全国水準に引き上げるため、引き続き「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師が校内の授業改善推進に寄与することができるよう、各教育事務所担当指導主事の協力も仰ぎながら、全国学力・学習状況調査の分析を含めた「校内の授業改善推進」の視点を強化する必要がある。</p>

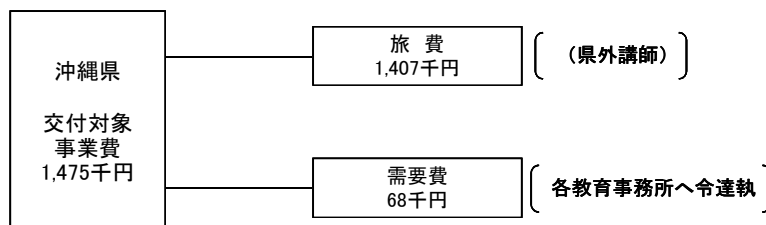
今後のとり組み方針

○各調査結果分析を踏まえた「ブロック型研究会」「授業改善研修会」を通して、各学校の課題を克服していく授業改善を推進する。

- ・全国学力・学習状況調査の分析結果を「ブロック型研究会」「授業改善研修会」の研修内容に反映させた授業改善
- ・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」における研修の成果を確実に自己の授業改善に生かす取組
- ・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師等による、授業改善の推進に関する校内研修の実施
- ・研修対象者や管理職へのアンケート結果及び各学校における諸調査結果の推移を注視し、研修の成果をどのように授業改善に反映させているかを把握

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,314	1,475	1,180	295	0	0	3,839



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・予算規模については、旅費単価の節減による執行残があるものの、講師招聘に必要な適正な規模である。</p> <p>・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	250 教育相談・就学支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ				
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,357	-	23,300	-	23,280
		(b) 予算現額	23,357	-	23,300	-	23,280
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		23,357	-	23,300	-	23,280
	B. 執行済額		16,993	-	22,609	-	20,992
	うち交付金充当額		13,594	-	18,087	-	16,794
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		72.8%	-	97.0%	-	90.2%
予算の状況の説明		・概ね適正な執行状況であったが、研修会等実施に係る事業費の執行が少なかったことから、上記の執行額となった。 ・委託業者との契約が5月となったため取組活動が遅れ予算執行が鈍った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・課題を抱えている生徒の多い高等学校13校以上への配置	目標	13校	13校	13校	13校	
		実績	13校	13校	15校	15校	
	【参考指標】 ・特に課題の多い学校へは配置時間を10時間に増やし更なる改善を図る。	目標	-	-	10時間以上の配置	10時間以上の配置	
		実績	-	-	配置を行った	配置を行った	
達成状況説明	・平成28年度も、対象生徒を支援する就学支援員配置を「NPO法人サポートセンターゆめさき」へ業務委託する形で実施し、当初派遣を予定していた13校と学校から要請のあった2校の計15校に就学支援員の配置を行った。臨床心理士は、生徒の教育相談、福祉士は、学習支援を行い、総計 823名の支援をおこなった。 ・課題の多い3校については、配置時間を増やし対応を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	カウンセリング等の支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	目標		70%	70%	70%	70%
		実績		71%	87%	90%	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成28年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、12名の支援員を配置した。 ・平成28年度は823名の生徒に対して、悩みを持つ生徒のカウンセリングを行い、また、身体的・発達障がい的な生徒への支援を行った結果740名あまりが不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の126名については、ほぼ毎日登校できるようになった。					

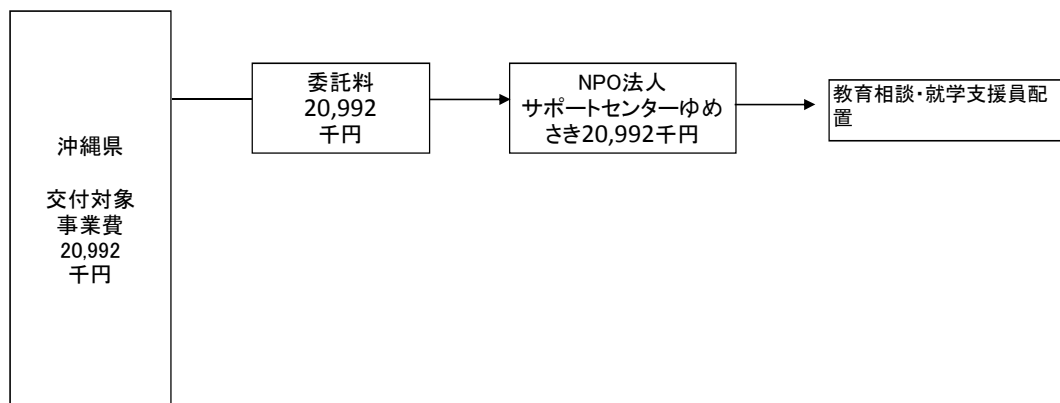
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援員の早期配置を目指すことで就学に悩んでいる多くの生徒への支援が可能となるので、委託業者の速やかな契約と取組を早期に進める必要がある。 ・配置のない学校における対象生徒への対応においても就学支援が必要であり予算の確保と配置への工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員を年度当初から配置できるように、早期の委託業者の決定を行い、支援員の確保に努める。 ・学校の要望と支援が合致するために、コーディネータへの意見集約が大切であることから、配置校担当者との連携を推進するとともに、協議会を開催することで、要望の集約等に努める。 ・学校での研修や委託業者での研修を通して、情報の共有化を図りカウンセリング対象生徒への対応力を高める。 ・良い事例について、集約し各高等学校へ周知を図る。

今後の取り組み方針

・就学支援員の関わりが、多くの生徒の改善につながっていることから、就学支援員の早期の配置と多くの支援を行うと同時に、更なる支援員及び教員の資質向上を図るとともに、配置のない学校への好事例の周知を行い、専門家のノウハウを享受する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
20,992	20,992	16,794	4,198	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業内容と照らし合わせて、適正であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	257 小・中学生いきいき支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ				
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	152,013	-	84,758	0	84,746
		(b) 予算現額	152,013	-	84,758	0	84,746
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		152,013	-	84,758	0	84,746
	B. 執行済額		146,669	-	82,098	0	81,432
	うち交付金充当額		117,335	-	65,679	-	65,146
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.5%	-	96.9%	-	96.1%
予算の状況の説明		・予算額は相談員配置に係る報酬等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ、△12千円減額になっている。 ・執行率は96.1%であり、報酬等の実績額が当初見込額を下回ったため不用額(3,314千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	小中アシスト相談員配置を52人配置(6教育事務所)	目標	-	50人	50人	52人	
		実績	-	56人	53人	56人	
	(参考)中学生いきいきサポート相談員配置(各学校) 39人	目標	39人(39校)	39人(39校)	-	-	
実績		45人(42校)	47人(46校)	-	-		
達成状況説明	・当初、小中アシスト相談員は52人配置していたが、途中退職がためため欠員が発生。その後、欠員を補うため、4人採用し、延べ56人の相談員配置となり目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	不登校児童生徒数の割合を低くする	目標	-	小 0.31% 中 2.65%	小 0.30% 中 2.55%	小 0.27% 中 2.50%	小 0.20% 中 2.00%
		実績	小 0.37% 中 2.60%	小 0.46% 中 3.30%	小 0.54% 中 3.24%	【暫定値】 小 0.59% 中 3.65%	-
	登校復帰児童生徒数の割合を高くする	目標			小中 30%	小中 37.0%	小中 38.0%
		実績			小中 32.1%	【暫定値】 33.7%	
進捗状況説明	・成果目標である「児童生徒の不登校数の割合を低くする」については、平成28年度の目標値小学校0.27%、中学校2.50%に対し、H28年度については、(文科省の問題行動等調査の結果が9月頃のため)、暫定値(小学校0.59%、中学校3.65%)で、目標値から大きく離れ、未達成となっている。また、「登校復帰児童生徒数の割合を高くする」についても、実績が33.7%で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、地域の非行集団に入り郊外で遊び仲間と連れだって登校しなかったり、深夜徘徊をすることで登校時間に起床できず登校できない児童生徒の増加、無気力による不登校児童生徒の増加、欠席を安易に容認する保護者の増加等が考えられる。また、全国的に不登校児童生徒数が増加傾向にあり、沖縄県においても全国同様に増加傾向にあるため。さらには、家庭においても不登校を「休息」として捉え、容認する風潮があるため。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>前年度の取り組み方針に基づき支援を行った結果、相談員配置校の対象生徒が高校進学を目指すなど学習意欲が高まり、時差登校が改善される等、一定の効果が確認できた。しかし、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒が平成26年度は771人(37%)から、平成27年度は704人(32%)で67人(5%)に減少し、登校支援等の継続的な対応が依然、必要である。今後、効果的な支援を実施するための課題として以下の点が挙げられる。</p> <p>○配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事業に対応できていない現状がある。</p> <p>○あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。</p> <p>○生活リズムの乱れから不登校につながるケースがあるが、家庭環境に起因する場合が多く、保護者への支援も必要な場合がある。</p>	<p>○県と市町村の役割を整理、見直し、県から市町村独自の支援事業への移行(または、市町村独自の事業立ち上げ)を検討させる。</p> <p>○保護者と学校及び関係機関とのつなぎを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。</p> <p>○支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換等を行うなど、継続的な情報交換会の開催と研修内容を充実させることが必要である。</p>

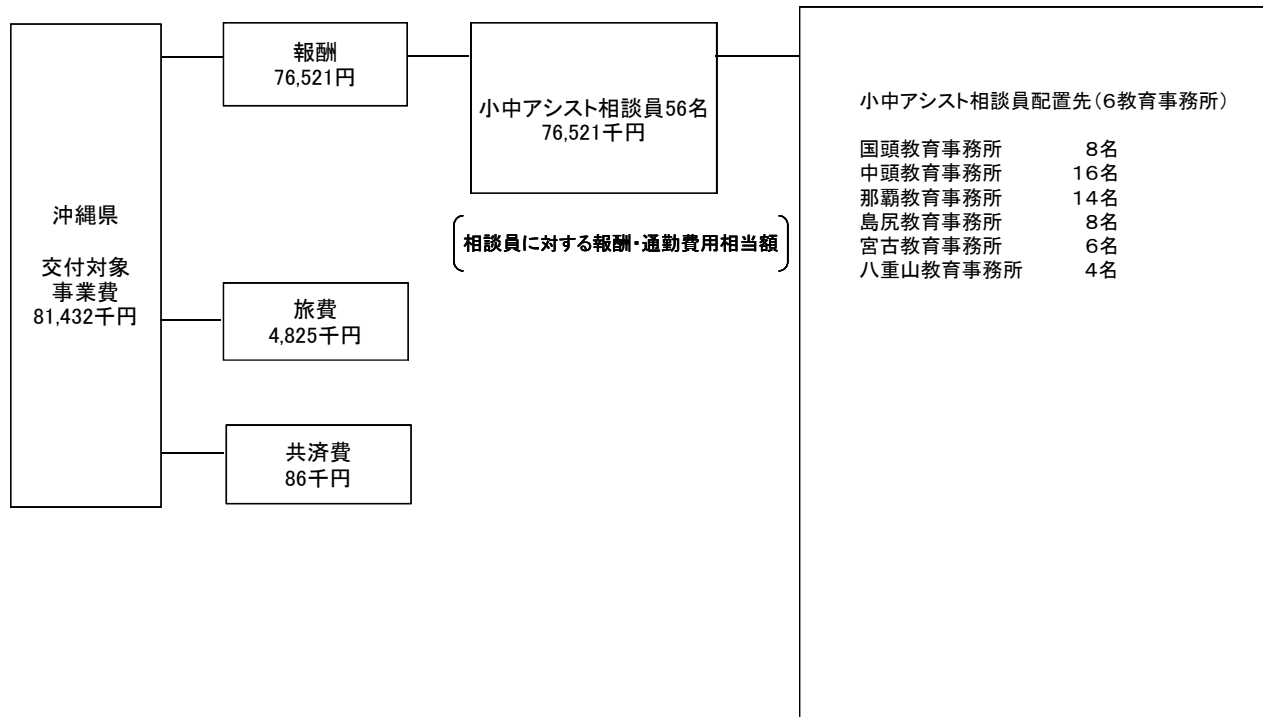
今後の取り組み方針

本県の課題である、不登校生徒の登校復帰やあそび非行生徒の立ち直し支援については、今後も継続して実施する必要があるため下記の取り組みを行う。

- 不登校の数値の増減分析を通して、不登校増加傾向の小中学校に小中アシスト相談員を集中的且つ効果的に配置する。
- 不登校は小学校から始まる傾向があり、次年度以降は早期対応の視点から小学校への支援を重点的に行う。
- 不登校の状況について、定期的に各教育事務所に確認し、対応策を講じる。
- 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員等配置事業の立ち上げを支援する。
- 支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。
- 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた支援の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
81,432	81,432	65,146	16,286	0	0	0



資金の流れ、費目・費目の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	私立幼稚園読書環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	子ども生活福祉部	子育て支援課	事業実施(予定)年度 平成 26 ~ 29 年度	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
事業内容	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園等35園に対し、絵本等に親しむ環境整備にかかる費用を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	36,259	—	25,247	0	25,246
		(b)予算現額	36,259	—	25,247	0	25,246
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		36,259	—	25,247	0	25,246
	B. 執行済額		20,478	—	24,463	0	23,711
	うち交付金充当額		16,382	—	19,570	0	18,969
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		56.5%	—	96.9%	—	93.9%
予算の状況の説明		・当初予算額25,246千円に対し、執行額は23,711千円で執行率は93.9%となっている。 ・不用額は、一部の事業実先(幼稚園等)において、実績が当初見込みを下回ったため生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	私立幼稚園読書環境整備事業実施園数	目標	—	34園	35園	35園	
		実績	—	27園	33園	32園	
	講演会等の実施園数	目標	—	—	35園	35園	
		実績	—	—	24園	21園	
	図書整備目標80%の達成	目標	—	—	9,902冊	9,636冊	
		実績	—	—	12,212冊	12,160冊	
達成状況説明	・事業の対象である私立幼稚園等が全園事業に取り組むよう、事業の周知等に力を入れ働きかけを行った結果、35園中32園となり、全体の91%で事業実施を行っている。 ・読書環境の質の向上を図るため、私立幼稚園等において、読書に関する講演会や研修会、読み聞かせ会の実施を行った。全35園中21園が講演会等を実施した。 ・各事業実施園における図書整備について、目標値が9,636冊のところ、実績は12,160冊となり目標を達成した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	各園における研修会、講演会及び読み聞かせ等の全園実施	目標	—	—	全園実施(35園)	全園実施(35園)	—
		実績	—	—	24園	21園	—
	講演会、研修会等の満足度向上 教員、保護者の読み聞かせに関する資質 向上(講演会等の満足度80%達成)	目標	講演会、研修会等の 満足度向上	講演会、研修会等の 満足度向上	講演会、研修会等の 満足度向上	講演会、研修会等の 満足度向上	講演会、研修会等の 満足度80%
実績		・満足53%、やや満足42%、普通4%(小数点以下切捨て)	・満足53%、やや満足42%、普通4%(小数点以下切捨て)	・満足74%、やや満足20%、普通4%(小数点以下切捨て)	・満足71%、やや満足24%、普通5%(小数点以下切捨て)	—	
【参考指標】 読書指導に係る時間、回数の増加	目標	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の確保	
	実績	・平均時間 4.9時間 ・平均回数 14.3回 (いずれも月当り)	・平均時間 4.9時間 ・平均回数 14.3回 (いずれも月当り)	・平均時間 5.2時間 ・平均回数 15.1回 (いずれも月当り)	・平均時間 7.0時間 ・平均回数 20.0回 (いずれも月当り)	—	
進捗状況説明	<p>・読書指導の量の向上については、読み聞かせ会等の取組を積極的に行うよう働きかけを行った結果、全35園中21園で実施が行われた。</p> <p>・読書指導の質の向上については、講演会、研修会、読み聞かせ会等の満足度アンケート結果により満足が71%、やや満足が24%、普通5%、やや不満と不満が0%となっており、満足とやや満足を合わせた値は95%で、満足度80%超えを達成した。</p> <p>・読書指導の量的な向上の参考指標として、読書指導に係る各園の平均時間は7.0時間、平均回数は20.0回となり、いずれも平成27年度の実績を上回り、向上が図られている。</p> <p>・成果目標については、各園における研修会、講演会及び読み聞かせ等の実施が35園中21園に止まったものの、講演会、研修会等の満足度向上では基準値(平成26年度)を超えており、概ね達成している。</p>						

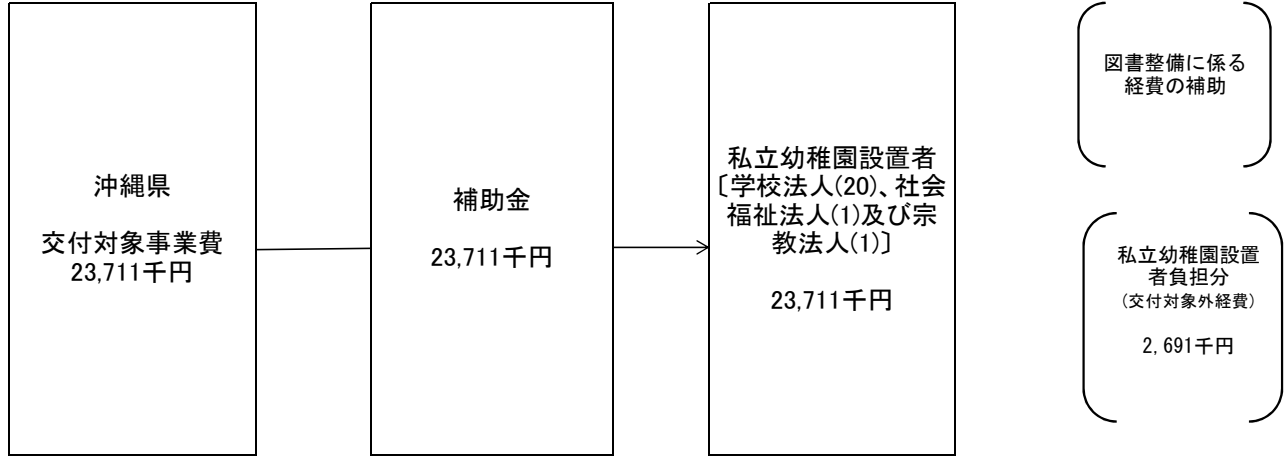
H28-No.50

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人が当初予算に事業費を計上できるよう、事業の周知が重要となる。 ・県内の私立幼稚園は規模の小さな園が多く人員不足のため、選書、図書台帳の整備などに時間をかけられない。 ・幼稚園の教育課程上、カリキュラムがほぼ決まっており、読書指導に係る時間、回数をどのように確保するか課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等に対して事業の実施見込みなどを周知していく(周知の時期、仕方などの工夫を図る)。 ・整備した図書により読書指導の充実を促す。 ・先進的な取組を行っている園の事例を紹介することで、事業の質の向上を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会を実施し、私立幼稚園等に事業のスケジュールや概要を周知し、事業が円滑に実施されるよう努める。 ・交付決定時期を早めることで、園の整備に要する時間を確保する。 ・他園の先行的な事例を教示することで、読書指導に係る時間を教育課程の中により多く取り組む工夫を促す。 ・研修の受講などを通して、読書指導に携わる教諭の資質向上を促す。 ・整備した図書の家庭への貸出しを推進することで、家庭における読書時間の確保、保護者の読書指導に係る資質向上を図る。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
26,402	23,711	18,969	4,742	0	0	2,691



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法については、県内の私立幼稚園等を対象としたものであり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について、執行率が9割を超えたことから、適当であったと考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担は1割であるところ、経営基盤の弱い県内私立幼稚園の読書環境整備を図りつつ、応分の負担を求めるとの観点から、1割は妥当と考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・成果目標(読書指導の充実)を達成する上で、図書等整備及び講演会等に要する経費を補助することは必要であり、費目、使途は適正である。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	245	即戦力アップ教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術向上に必要な設備を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	48,000	0	37,782	0	37,018
		(b) 予算現額	48,000	0	37,782	0	66,338
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	29,320
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		48,000	0	37,782	0	66,338
	B. 執行済額		47,290	0	37,214	0	62,209
	うち交付金充当額		37,832	0	29,771	0	49,767
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.5%	—	98.5%	—	93.8%
予算の状況の説明		執行率は93.8%となっており、不用額(4,129千円)は入札残である。当初計画どおり7校に機器の整備ができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(分光光度計、電気機器実習設備一式等) 整備対象校:7校	目標	7校	7校	5校	7校	
		実績	7校	7校	5校	7校	
			目標				
		実績					
達成状況説明	国家資格取得のための国家試験対策機器等を、計画した7校全てに対し計13機器の整備でき目標達成した。 国家資格取得のための機器:技能検定(配管)対策セット、機械保全実習教材等						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	目標		学校環境づくりを図る	100%	100%	
		実績		学校環境づくりを図った	100%	100%	
	(参考) 専門高等学校卒業生における就職内定率 88.0%	目標					88%
		実績					
進捗状況説明	国家資格の取得や技術力向上のために必要かつ、時代のニーズに対応した最新機器の整備を行うことで、生徒の職業意識を養い、就職率の向上を図る。 計画どおり専門高等学校7校に13備品を整備することで教育環境が改善された。 こうした整備により教育環境が改善されることで沖縄県PDCAの成果目標である高等学校卒業生の進路決定率の向上へ繋がる。平成29年度も引き続き事業目的を達成するために必要な機器の整備を行っていく予定である。						

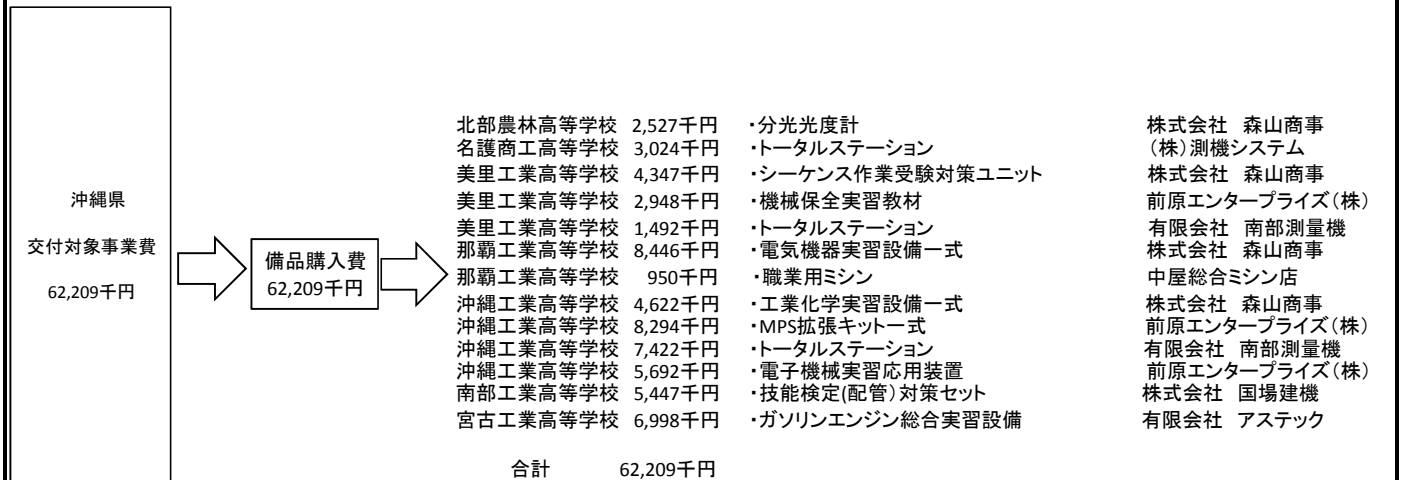
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成28年度における本県専門高校生の就職内定率92.3%は本事業開始前の平成23年度の80.1%と比べると12.2ポイント向上しているが、本県高校生の就職内定率は全国最下位に位置している。 事業対象校間で活用時間数や資格取得・就職に向けての取り組みにばらつきがみられた。	活用時間数の少ない学校は、納品時期が遅くなり、実習計画に入れることができなかったというのが原因としてあげられた。 今まで以上に早期執行を徹底し、年度内から機器を有効活用できるように努める。 また、資格取得・就職者数向上を図れるよう、引き続き、事業対象校への情報共有に取り組み教育環境改善に努める必要がある。

今後の取り組み方針

本県の高校生の就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いていることから、整備箇所、整備備品の選定については資格取得や技術力向上への効果を精査し、その効果が大きいと期待できる機器を優先的に選定することで、就職内定率の向上に向けて引き続き事業を行っていく。
機器を有効活用できるように、早期執行を徹底し、事業対象校で共有する情報の内容についてアンケート内容の改訂等を実施し、より効果的な教育環境改善に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
62,209	62,209	49,767	12,442	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費用・使途については、実績報告時にいて支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	246	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	47,000	—	37,600	0	37,600
		(b) 予算現額	47,000	—	37,600	0	60,701
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	23,101
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		47,000	—	37,600	0	60,701
	B. 執行済額		47,000	—	37,598	0	60,380
	うち交付金充当額		37,600	—	30,078	0	48,304
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	99.5%
予算の状況の説明		平成28年度は当初計画分について予定どおり執行できた。また、補正予算で増額(23,101千円)を行い各学校に無線機器(アクセスポイント)を整備した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備	目標	18校	19校	21校	18校	
		実績	18校	20校	22校	21校	
	整備校数:18校	目標					
	実績						
達成状況説明	目標を上回る21校に自立活動支援のための備品を整備している。また、予算を増額し各学校に無線機器(アクセスポイント)を整備した。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図る事が出来た。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	目標	—	教育用備品を整備する。	100%	100%	100%
		実績	—	教育用備品を整備する。	100%	100%	100%
	【参考指標】 特別支援学校卒業生の就職率を 全国並にあげる	目標	24%	—	—	—	28.2% (全国平均)
		実績	17.3%	26.3%	25.7%	—	—
進捗状況説明	<p>・事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標を達成できた。また、参考指標である「特別支援学校卒業生の就職率」については平成27年度の実績として25.7%となっており、前回と同様20%台の水準になったものの対前年比では0.6%下回った結果となった。現時点では各学校において計画的に備品整備を行っている段階であり、また当該年度の特別支援学校卒業生の健康状態(疾患のための入院)によっても就職率の実績は大きく左右されることから、各学校においては引き続き備品の整備計画及び効果的活用等を検証し、毎年度安定的に事業目的を達成するため本事業を継続していく必要がある。</p> <p>・平成28年度は予算を増額し、各学校に無線機器(アクセスポイント)の大規模整備を行った。これにより校内における情報タブレット等ICT機器の活用が進み生徒の学習意欲の向上等が促進されている。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成28年度開校のやえせ高等支援学校(南部商業高等学校の併設校)に必要な職業教育用備品を優先的に整備した。当該学校の生徒の多くはビルメンテナンス会社への就職を見据えて実習を行うため、ポリッシャー及び高圧洗浄機、バキュームクリーナー等の備品を充実させた。</p> <p>・平成28年度は、これまで圧倒的に不足していた無線機器(アクセスポイント)の大規模整備を全校(休校中の久米島分教室除く。)に行った。これにより過去に本事業において整備された備品中事業効果の高い情報タブレット等の活用が進み教育環境の場が改善された。</p>	<p>平成28年度に大規模整備を行った各特別支援学校の無線LANアクセスポイントについて、設置後における各学校敷地内の使用領域を確認し追加整備の必要性を検討する。(建物構造等によって使用領域が変わるため稼働後の確認を行う。)</p>

今後の取り組み方針

・本事業開始以降、学校において計画的に整備を行った情報タブレット等の利活用を推進するため平成28年度に各特別支援学校に導入した無線LANアクセスポイント(116台)について、各学校敷地内における使用領域を確認し追加整備の必要性を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
60,380	60,380	48,304	12,076	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 60,380千円	備品購入費 60,380千円	沖縄盲学校 6,906千円 職業教育用備品 他 (有)文正堂 他 沖縄ろう学校 2,507千円 自立活動支援備品 他 (有)文正堂 他 美味特別支援学校 3,953千円 職業教育用備品 他 (有)文正堂 他 美味はなさき分校 2,000千円 職業教育用備品 他 (有)大城機械 他 大平特別支援学校 6,164千円 職業教育用備品 他 (株)森山商事 他 那覇特別支援学校 1,124千円 自立活動支援備品 (有)AM科学 他 鏡が丘特別支援学校 5,734千円 自立活動支援備品 他 (株)沖縄科学 他 鏡が丘特支(浦添分校) 222千円 自立活動支援備品 (株)ベスト電器 他 名護特別支援学校 2,181千円 職業教育用備品 他 (有)文正堂 他 宮古特別支援学校 895千円 自立活動支援備品 (株)砂川鉄工ヤンマー 他 島尻特別支援学校 2,367千円 職業教育用備品 他 (有)文正堂 他 " (馬天小分校室) 本校に含む 八重山特別支援学校 1,744千円 職業教育用備品 他 (有)文正堂 他 森川特別支援学校 205千円 職業教育用備品 他 大平ガス(株) 他 泡瀬特別支援学校 1,323千円 自立活動支援備品 他 (株)内原電気商会 他 西崎特別支援学校 1,830千円 職業教育用備品 他 (株)善林堂 他 沖縄高等特別支援学校 2,492千円 職業教育用備品 (有)中島工業 他 桜野特別支援学校 3,652千円 自立活動支援備品 北部教育システム社 他 南風原高校(沖高分教室) 612千円 職業教育用備品 (株)コジマ 他 陽明高校(沖高分教室) 1,457千円 職業教育用備品 (株)南九州沖縄クボタ やえせ高等支援学校 1,132千円 職業教育用備品 (株)くみき 他 本庁執行(AP整備) 11,880千円 自立活動支援備品 (株)オーシーシー 合計 60,380千円
------------------------------------	-------------------	--

資金の流 れ、点 検、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。 ○費目・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

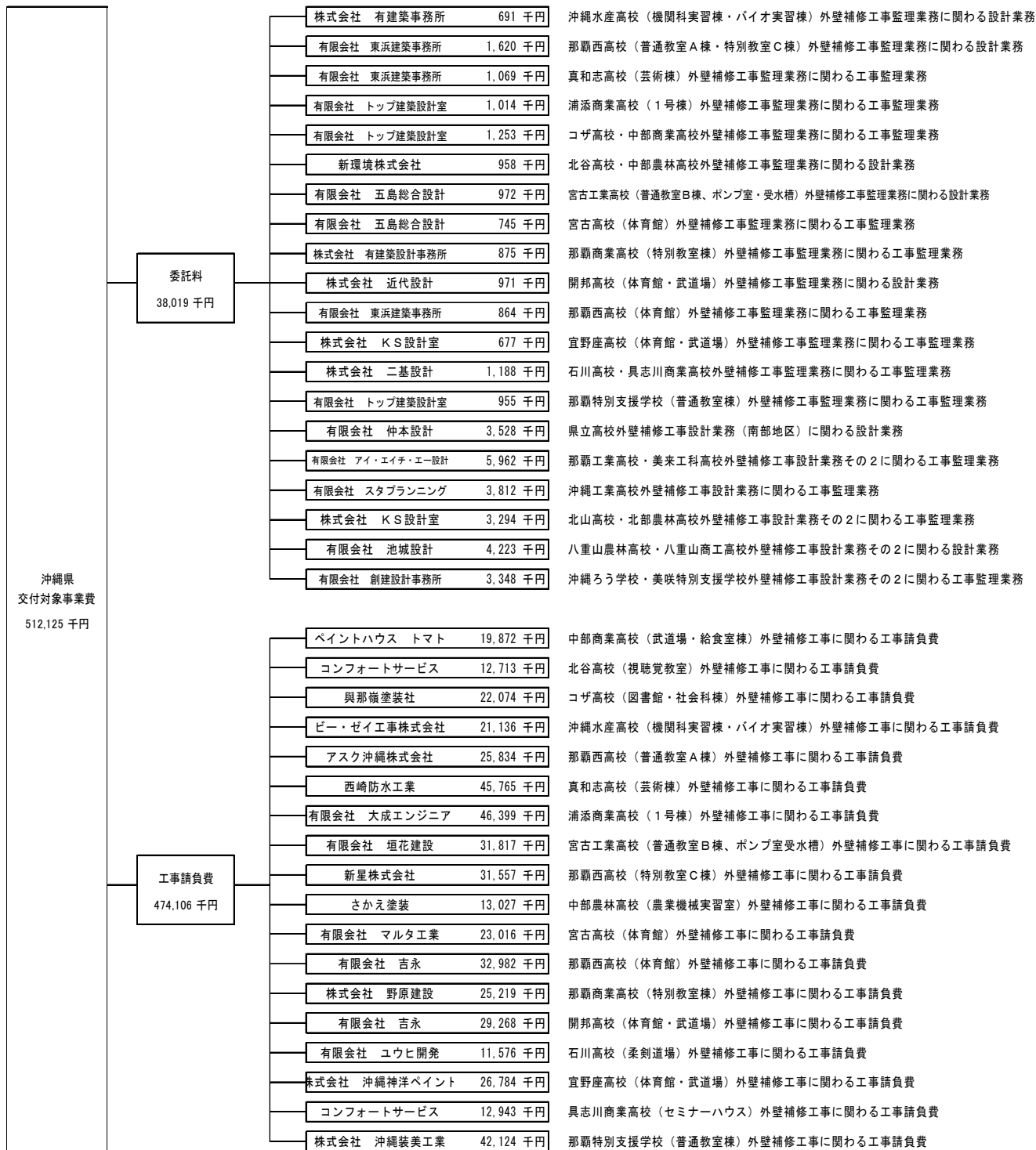
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	248	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁施設課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	470,383	—	580,695	0	514,700
		(b) 予算現額	470,383	—	580,695	0	514,700
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		470,383	—	580,695	0	514,700
		B. 執行済額	465,383	—	576,388	0	512,125
		うち交付金充当額	372,298	—	461,110	0	409,700
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	98.9%	—	99.3%	—	99.5%	
予算の状況の説明	入札残により執行残が生じたが、概ね当初計画どおり事業を実施することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	事業実施箇所の選定による学校の負担軽減を図りながら、学校施設等の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策を実施する。 (県立学校18校、延べ面積35,381㎡)	目標	17施設 面積45,109㎡	18校 面積36,100㎡	16校 面積40,807㎡	18校 面積35,381㎡	
		実績	17施設 面積45,280㎡	16校 面積33,723㎡	12校 面積39,313㎡	16校 面積26,954㎡	
		目標					
	実績						
達成状況説明	平成28年度予定していた2施設は事業実施を延期したが、高校15校24,661㎡、特別支援学校1校2,293㎡実施することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延べ面積：累積)	目標		H26 25.2% 117,603㎡	H27 33.2% 155,149㎡	H28 40.7% 190,068㎡	
		実績		H26 24.7% 115,365㎡	H27 33.1% 154,687㎡	H28 38.9% 181,641㎡	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標である190,068㎡については、実績が181,641㎡で概ね達成となっている。目標値を下回った要因としては、他事業との予算割当調整の結果、当初想定していた予算額より減となったことや、継続的な物価・人件費の増加により当初予定していた予算額を超えてしまい、工事実施延期となった施設があったことなどが挙げられる。工事を実施した箇所については、常に安全な学校施設等を維持するとともに、耐用年数を延ばすことにより、長期的なコスト縮減に寄与することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所については、外壁補修、塗装改修及び屋根防水工事を行ったことで施設の寿命・耐久性を確保し、施設の安全性と将来的なコストの縮減に繋げることができている。また、副次的な効果として、校舎の外観が整備され学校環境の改善にも寄与している。 ・工事実施時には騒音の発生や生徒の移動に支障が出たり、日程によっては学校運営に支障が出ることがある。他部署の工事と日程や範囲が重なることがある。 ・他事業との兼ね合いで当初想定していた予算額より減となったことや、人件費の増加により当初予定していた予算額を超えてしまい、工事発注を延期することがあり、目標値を下回った一因となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課や学校との密な事前調整や、作業を一部前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。 ・最新の労務単価を採用した金額で次年度予算要求額の積算を行っているが、それを上回るペースで人件費の上昇が続いている状態である為、対応・改善が難しい状況となっている。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行い、影響を抑える。また、前年度に次年度工事分の設計を実施し、学校運営に支障が出ないような体制をとる。 ・工期及び工事範囲が重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。 ・引き続き、最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。目標値未達成分については平成29年度以降の当該事業において実施を図り、目標値に達するよう努める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
512,125	512,125	409,700	102,425	0	0	0



資金の流れ、費用目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定している。 ・物価高騰の影響を受けたため、あまり適正とは言えなかった。 ・事業目的にあった支出である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	251	キャリア教育支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,456	0	18,062	0	18,069
		(b) 予算現額	21,456	0	18,062	0	18,069
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		21,456	0	18,062	0	18,069
	B. 執行済額		20,114	0	16,745	0	18,069
	うち交付金充当額		16,091	0	0	0	14,455
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.7%	-	92.7%	-	100.0%
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施に係る委託料の経費を計上した。コーディネーター5名が勤務するために必要な経費である。 ・執行率は100%であり、計画通り事業を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	キャリア教育コーディネーター配置校数	目標	7校	7校	5校	5校	
		実績	7校	7校	5校	5校	
	先輩やOBと語る会の実施(5校)	目標			5校	5校	
		実績			5校	5校	
	【参考指標】平成24~26年度 実践授業数63回以上(7校各学期3回以上 3×3×7=63)	目標	21回(7校×3回)	63回			
		実績	49回	78回			
	【参考指標】平成24~26年度 研修会(関係教諭向け)への参加率100%	目標	100%	100%			
		実績	100%	100%			
達成状況説明	・石川、嘉手納、北谷、宜野湾、豊見城南高校の5校にキャリア教育コーディネーターを配置 ・校長向け研修会参加者75人(H29、1/13)、副校長・教頭向け研修会参加者123人(H29、1/27)、教諭向け研修会参加者502人(H28、7/28~8/10 377人、H28、11/30~12/2 125人各地区での講座)、キャリア教育フォーラム教職員参加者100人(H28、12/23)の実施状況である。 ※平成27年度より、前事業(キャリア教育マネジメント事業)の後継事業として、活動目標及び達成状況を変更(キャリア教育コーディネーター配置校数については、平成27年度から活動目標を7校から5校へ変更)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	指定校5校における進路未定者の平均(3.6%以下)	目標		6.40%	5%以下	3.6%以下	2.2%以下
		実績			3.80%	2.30%	-
	【参考指標】平成24~26年度 高校卒業時の進路決定者の割合(H24年度 84.9%→H26年度87%以上)	目標	84.90%	87%以上			
		実績	-	86.90%			
	【参考指標】平成24~26年度 指定校7校における進路未定者の平均 (H24年度1.1%→H26年度1.0%以下)	目標	1.10%	1.0%以下			
		実績	-	0.40%			
進捗状況説明	・成果目標である指定校5校における進路未定者の割合については、目標値3.6%以下に対して実績が2.3%と目標値を達成することができた。 ※平成27年度より、前事業(キャリア教育マネジメント事業)の後継事業として、成果目標及び達成状況を変更						

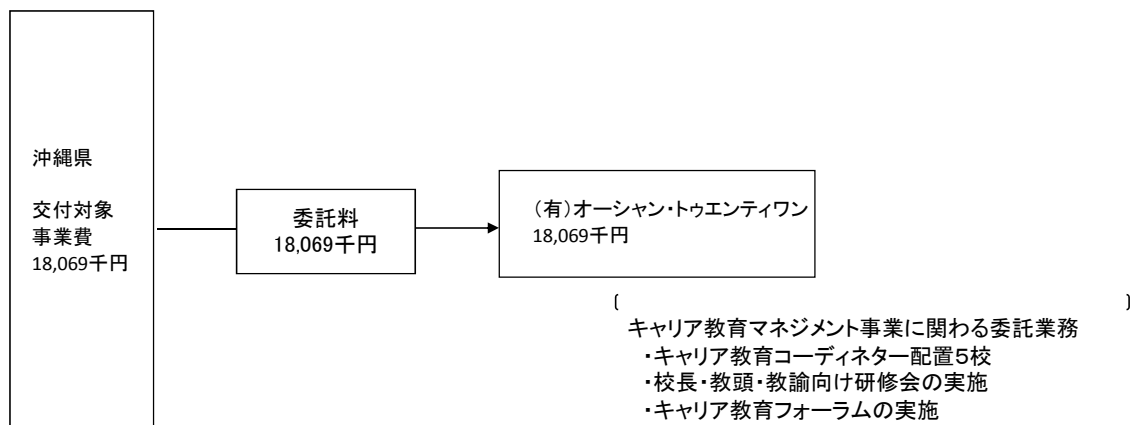
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・5校にキャリア教育コーディネーターを配置し各校のキャリア教育を支援させる取組は平成28年度は2年目ということもあり着実に実績をあげている。また5校における平均の進路未定者の割合は改善が見られているが、中には依然として未定者の割合が高い学校が存在しているのも事実である。</p>	<p>・キャリア教育コーディネーター配置校を対象とした連絡協議会を開催し、キャリア教育推進のための情報交換会、進捗状況の確認、情報の共有、課題の確認等を協議する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ・平成27年度から、「キャリア教育マネジメント事業」の後継事業として、「キャリア教育支援事業」として普通高等学校5校にキャリア教育コーディネーターを配置しており、平成29年度も引き続き事業を実施する。
- ・指定校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し学校 教育全体(授業、学校行事、HR活動等)に関わるキャリア教育の実践取組を推進・支援する。さらに、指定校において高校生向け「先輩やOBと語る会」を開催し生徒の内面に働きかけキャリア発達を促す。
- ・キャリア教育の推進を図るため、連絡協議会を設置し、進捗状況の確認、情報の共有、課題の確認等の協議を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,069	18,069	14,455	3,614	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

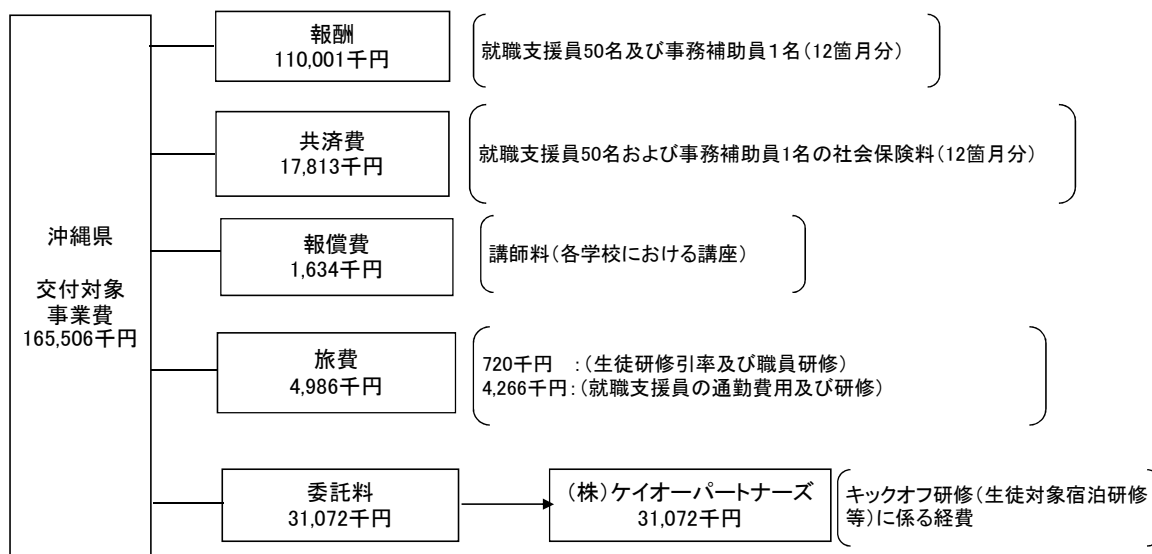
事業番号・事業名	252	就職活動キックオフ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	161,503	—	165,496	0	169,580
		(b) 予算現額	161,503	—	165,496	0	169,580
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	161,503	—	165,496	0	169,580
	執行 率	B. 執行済額	156,173	—	155,437	0	165,506
		うち交付金充当額	124,938	—	124,350	0	132,405
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	96.7%	—	93.9%	—	97.6%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援員を計画通り50名配置することができた。 ・就職支援員の通勤距離が想定より短距離だったため、費用弁償(交通費相当額)で不用になっている。 ・執行率97.6%となっており、前年の執行率を上回っている。 						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県立高等学校就職支援員の配置	目標		50名	50名	50名	
		実績		50名	50名	50名	
	生徒対象宿泊研修の実施(受講者数)	目標		240名	240名	夏期:240名 冬期:80名	
		実績		217名	231名	夏期:233名 冬期:90名	
	職員対象実務研修の実施(受講者数)	目標		担当教諭:68名 就職支援員:50名	担当教諭:70名 就職支援員:50名	担当教諭:70名 就職支援員:50名	
		実績		担当教諭:68名 就職支援員:47名	担当教諭:70名 就職支援員:49名	担当教諭:71名 就職支援員:50名	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標(指標)に対し実績はいずれも97%以上達成できた。 ・職員研修及び生徒宿泊研修は業務委託して実施した。 ・就職支援員は、定時制高校4校を含む県立高等学校46校に50名を配置した。 ・夏期の生徒対象宿泊研修について、計画通り240名割り当てたが、体調不良・家庭の事情等による理由で辞退者がでた。 					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度
新規高卒者の就職内定率 (沖縄労働局公表)		目標	—	91.0%	91.5%	90.0%	92.0%
		実績	88.5%	92.7%	93.6%	93.3%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である新規高卒者の就職内定率については、実績が93.3%(沖縄労働局公表平成29年3月末現在)と目標を上回った。 ・就職支援員の配置等により、就職を希望する生徒への情報提供や就職試験対策、就職先の開拓など就職活動の早期取組が推進された。 ※県立学校教育課の数値は、沖縄労働局等が公表する私立学校を含まないデータである。指標の就職内定率は全国、県ともに労働局が公表するデータを基準に用いている。 ※指標は沖縄労働局6月末の年度最終公表値を設定しているが、現時点で未公表なので、実績値は3月末データを掲載している。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から実施しているキックオフ研修を振り返り、研修内容、運営等を見直しを図った。 研修を受講した卒業生に対する追跡調査を実施し、研修成果の検証を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 就職担当者の研修会や連絡協議会等において、各学校の取組や実践事例等の共有化を図るとともに、各学校における支援体制の強化を行う必要がある。 個別面談による生徒の適正を把握し、就職先企業とのマッチングを十分に検討する必要がある。 1、2年次に就職について理解を深め、就職活動の早期化を図る必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 就職指導について先進的な学校の取組を就職担当者連絡協議会を通じて共有するとともに、職員や就職支援員の指導スキルの向上を図るための研修会を実施する。 就職活動の支援を行うため、就職先へ応募書類が提出可能となる時期に就職支援に関する研修を実施する。 経済団体に対し、新規学卒者の求人確保と早期求人について要請を行う。 希望する就職先とのミスマッチを防ぐため、生徒の適正を把握する個別面談の強化を図る。 1、2年生の勤労観・就業観の醸成を図ることにより、3年生における就職活動を早期化するため、就職関係講座等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
165,506	165,506	132,405	33,101	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	